

# 国への3つの意見書決める

6月議会  
最終日

## 最低賃金引き上げと中小企業支援、 35人学級、小中学校の給食費無償化を求める

日田市議会は7月1日、全会一致で国に3つの意見書を出すことを決めました。意見書は、①最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充、②ゆたかな学びの実現と教職員定数の改善、③小中学校の給食費無償化を国に求めるものです。

①は、大分県最低賃金の引き上げと、最低賃金を引き上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への支援拡充を図ることを求めています。

2023年の最低賃金は、東京で時給1113円、福岡県941円、大分県では899円と同じ仕事でも格差があります。深刻な人手不足の中で、若い労働者の都市部への流出が、地域経済の疲弊につながっています。

②は、教職員定数を改善すること、とりわけ、中学校・高校での35人学級を早急に実施すること、義務教育の国の負担割合

を2分の1に戻すことを求めています。

学校は、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働など問題が山積み。子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や、授業準備の時間を確保することが難しくなっています。

③は、学校給食が児童生徒の心身の健全な発達や食についての正しい理解と適切な判断力の育成を図る上で重要な役割を担うものであることから、小中学校の給食費無償化は国の施策とし、自治体への財政的支援をすることを求めています。

### 日本共産党 創立102周年記念講演会

いま日本を変える歴史的チャンス

- 暮らし・平和・人権、そして未来社会

7/13(土) 午後2時から

日田会場はアオーゼ3階

★どなたでも日本共産党ホームページから  
ユーチューブで視聴できます。



# 18名が情報提供を拒否

自衛隊に  
名簿提供

## 本人の同意を得た人の情報だけを 提供すべき

日隈市議は6月17日、本人の同意もなく自衛隊に個人情報を提供する市を追及。情報提供を断った人が18名だけだったことを問題にしました。

日隈市議は「令和6年度中に18歳になる市民の人数と、何人

の市民が除外申請したか」と質問。市民環境部長は「今年度中に18歳になる市民は男女561名。そのうち除外申請したのは18名」と答えました。

日隈市議は、自衛隊法52条が隊員に「事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に務め」ることを求めていると指摘。つまり、自衛官には「自らの命をかけて相手を殺傷する」という武力行使の服務義務があります。「市は、自衛官という職業の特質を知って、自衛官募集

の事務をやっているのか」と質問。市民環境部長は「本土防衛に必要な職務がある。自衛隊法に基づき自衛官募集の事務を行っている」と答えました。

日隈市議は「来年度から、本人や保護者の同意を得た人の個人情報だけを自衛隊に提供するやり方に変えるべきではないか」と質問。市長は「除外申請制度をさらに周知し、より申請しやすい方法について高校関係者などと協議するよう担当課に指示する」と答えました。

市長は、総務省の通知や個人情報保護委員会の見解を理由に、本人の同意を得た人の情報だけを提供することは拒みませんでした。



▶自らの命をかけて相手を殺傷することが自衛官の義務と指摘する日隈市議(6月17日)